

旧統一教会

政治のけじめはまだだ

宗教法人法に基づく「報告徵収・質問権」の初の行使に踏み出しが、被害者救済法案の今国会提出も表明した。だが、深刻な社会的問題を抱える団体における付きを与えたり、選挙を利用してきたりした政治のけじめはいついていない。教団との関係の全容解明を抜きにしては、信頼は戻らないと知るべきだ。

衆院予算委員会での野党の追及の機先を制する形で、岸田首相がこれまでの慎重姿勢を改め、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）への「調査」を実施するよう担当大臣に指示した。その後の質疑で、首相は「（教団）関係を持たない私が責任を持つて、未来に向けて問題解決をしたい」と語った。靈感商法や高額献金といった被害の教済に取り組むのは当然だが、「これまで」ばかりを強調し、「これまで」を真摯に省みる姿勢に欠けるのでは、その本質で

に疑問符がつきたかねない。

教団との接点を後追いして認め

具体的ではない。秘書らスタッフの受け入れなどは調べておらず、地方議員は対象外だ。

何より、安倍元首相の役割が

山際氏はきのうの予算委で、自らの過去の行動を把握」されていなかったとして、「これから新しい事実が出る可能性がある」と

開き直った。されば、今後は関係を持たないと重ねても、

信を絶たない。教団との決別を掲げる首相の覚悟が問われる。

第2次安倍政権下での教団の名称変更の経緯も未解明だ。首

相は代表質問に対する答弁で、「政治的な関与はなかった」と

判断したが、当時の意思決定の過程を検証したうえでの発言なのか。明確な根拠が示されない

のでは納得できない。

政調会長就任時以外、一度も血銀党と教団の関係について金見を開かず、説明責任を果たしていないことを棚に上げて言ない。所属する全国会議員の志検結果は公表したが、あくまで自己申告であり、接点の中身も

り詮り」とから始めるべきだ。